

変化するインドネシア

MRT（都市高速鉄道）が開通、電子商取引市場も拡大

情報提供資料 2019年3月20日

2019年3月に、首都ジャカルタの南北をつなぐMRTが開通します。交通渋滞の激しいジャカルタで、初の高速鉄道が開通することで人々の生活が大きく変わる可能性があります。また、駅周辺の不動産開発も進んでいます。一方、キャッシュレス化の流れにより、国営企業のテレコムセルを中心に新たなスマートフォン決済システムが構築されます。

▶ ジャカルタにMRTが開通、駅周辺の不動産開発が活発化

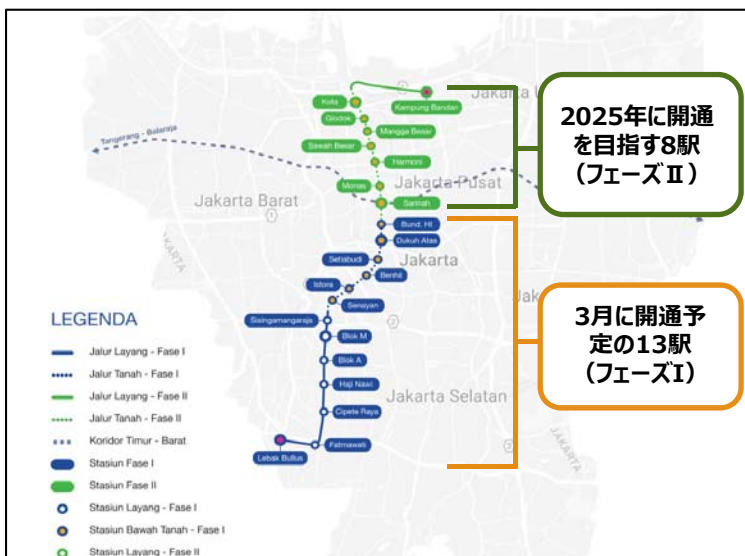
- 2013年に着工した、インドネシア初となる地下鉄を含む都市交通（MRT）が3月末に開通します。今回開通するのは、フェーズ I と呼ばれるジャカルタ中心部の南北を結ぶ約16km、13駅（地上7駅、地下6駅）です。地下鉄はインドネシアでは初めての開通となります。ジャカルタの渋滞は世界一と言われていますが、今まで混雑時には1時間以上かかっていた区間を約30分で結ぶこととなります。ラッシュ時は約5分間隔、通常時は約10分間隔で運行する予定です。
- これまで、ジャカルタの公共交通手段はトランスジャカルタ（専用レーンを走る大型バス）、乗り合い小型バスのみで、市民の多くはオジェックと呼ばれるバイクタクシーを利用しています。MRTは今後トランスジャカルタとの連携を強化し、駅と周辺部をつなぐトランスジャカルタの新路線の開設や、既存の交通機関との接続確認ができるアプリの導入などを計画しています。通勤等でバイクタクシーを利用する人達のために、駅周辺に待機場所を確保する等の対策も行われています。
- また、途中駅で2017年に開通した空港鉄道に乗り換え、スカルノハッタ国際空港に渋滞に巻き込まれることなく移動することが可能となります。

- MRTはジャカルタのオフィスが集中する目抜き通りの周辺を走るため、駅を中心とした不動産開発にも注目が集まっています。駅に直結したショッピングモールや分譲マンションなどの建設も進んでいます。また、ジャカルタは歩道が少なく、街歩きには不向きな街でしたが、MRTの駅周辺では歩道の整備が進むなど、変化が見られます。MRTの開通でジャカルタ市民の生活が劇的に変わるかもしれません。

▶ 拡大するスマートフォン決済、「国営企業連合」が参入

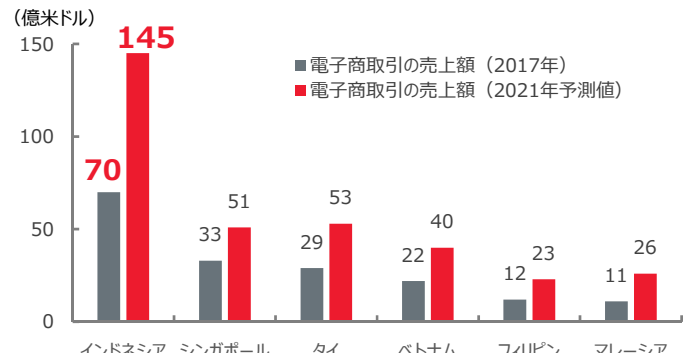
- 現在、インドネシアではスマートフォンを利用した電子決済サービスが急速に拡大しています。その背景には、①銀行口座を保有する成人の割合が50%未満であること、②インターネット、スマートフォンが普及していること、③インターネットに慣れている若い世代が多いこと、が挙げられます。
- インドネシアの電子商取引（EC）市場が急成長する一方で、電子決済プラットフォームは配車サービス大手のゴジエックが運営するゴーペイ、大手財閥リッポー・グループが運営するOVOの2強が先行していました。この2強に挑む形で、通信会社最大手のテレコムニカシの子会社であるテレコムセル、国営銀行4行、石油大手のプルタミナ等の国営企業がQRコード決済サービスを統合し、スマートフォンの電子決済サービス「リンクアジャ」を2月から開始しました。
- 屋台や小規模店にとって、新たに端末等を準備する必要が無く、QRコードを作成するだけで簡単に導入が可能であることや、政府がキャッシュレス決済の普及に力を入れていることもあり、インドネシアではスマートフォンを使用したQRコード決済の利用が増えています。リンクアジャは公共料金の支払いや海外との取引が可能という利便性の良さをアピールしています。また、石油会社のプルタミナがインドネシア全土に展開するガソリンスタンドでスマートフォンにチャージできるサービスを予定しており、リンクアジャの参入によりQRコード決済の地方での普及が加速すると見込まれています。

【ジャカルタMRT路線図】



出所: MRT webサイトよりイーストスプリング・インベストメンツ作成。

【電子商取引の市場規模：主要ASEAN6カ国】



出所: eMarketerのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

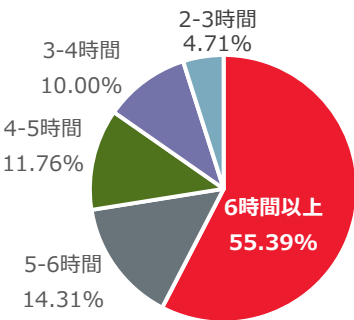
※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

▶ **インドネシア株式市場注目のセクター**

【通信】

- インドネシアでは、近年インターネット利用者が増加傾向にあり、2017年末時点の利用者は約1億4千万人で、前年から7.9%増加しています。一方で、地方では利用者数が伸び悩む等の課題があります。
- インドネシアは島しょ国家ということもあり、地方での通信インフラ整備が遅れ、総人口に対するインターネット普及率は約54%となっています。政府は国内全土でインターネット接続を可能とするため、光ファイバーを用いた高速通信網を国内全土に敷設する「パラパ・リング」事業を進めています。
- 2月に通信情報省は同事業の進捗率が91%に達したと発表しており、5～6月までの完工を目指しています。同省によると、現時点で国内の高速通信規格である4G・LTEが97%の地域をカバーし、固定回線よりも携帯端末のインターネット通信の方が高速になったとしており、インターネット利用者のさらなる増加が見込まれます。
- また、インドネシア国鉄が「リンクアジャ」を活用し、国内全路線の乗車券をオンラインで予約、購入できるウェブサービスを開始すると発表する等、電子決済サービスの利用が今後とも増加していくと考えられます。

【インターネットを行う時間】



【使用するアプリ】

SNS	95.1%
メッセージ	73.7%
地図	64.8%
電子商取引	61.1%
チケット注文	43.4%

出所：APJIIのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。インドネシアの携帯電話利用者に対するアンケート結果。

【不動産】

- インドネシアでは、ショッピングモールの新規オープンが相次いでいます。特に首都圏の交通網が発達することでさらに利用者が増加し、家族や友人と一緒に過ごす娯楽施設としての役割が期待されています。ジャカルタでは、MRTの駅と直結のショッピングモールやマンションが建設される等、地域プロジェクトの一環として複合開発が進むことも見込まれます。
- MRTの駅には、日本の駅のように「駅前・駅ナカ」にコンビニ等を誘致する等の開発も進められています。
- 昨年の利上げによる影響で住宅ローン金利の引き上げ等があり、不動産セクターの株価は低迷しました。しかし、2018年後半はプレセールス等に改善の兆しがみられ、在庫も減少傾向にあり、今年の選挙やレバラン休暇後の売上増加が期待されます。

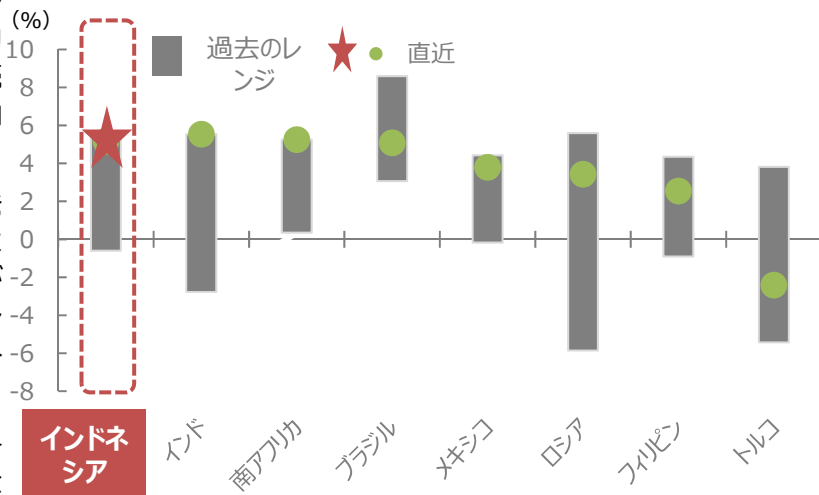
※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

▶ **実質金利は魅力的な水準**

- インドネシアの実質金利は、過去のレンジで見ると、上限付近にあります。また、主要新興国の中でも、相対的に高い水準にあります。

【実質金利のレンジと直近の数値】

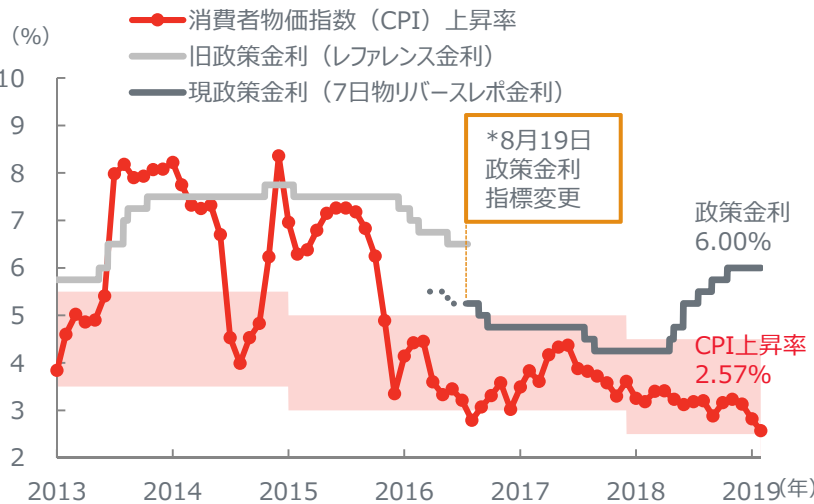
(グレーのレンジは2012年1月末～2019年2月末、直近は2019年2月末)



出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。実質金利は、10年国債利回りから消費者物価指数（CPI）上昇率を引いて計算。

- 昨年は米国の利上げに伴う資金流出や、原油価格上昇に伴う経常収支悪化懸念等を背景にルピア安傾向が続き、通貨防衛のために計6回の利上げが行われました。その後米国の利上げが一服したことや原油価格が下落したことから、ルピアは安定傾向にあります。こうした状況を受けて、インドネシア中央銀行のペリー総裁は今年1月に「現在の政策金利の水準はピークに近い」と発言する等、金融政策の姿勢に変化が見られています。

【消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）と政策金利の推移（2013年1月～2019年2月）】



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。